

平成30年度 日本大学危機管理学部個人研究費 研究実績報告書

所属： 危機管理学部 危機管理学科

資格： 専任講師

氏名： 山下 博之

<p>研究課題</p>	<p>熊本地震における被災自治体の応援・受援に関する研究</p>
<p>報告の概要</p>	<p>研究目的及び研究概要 内閣府は2017年3月に『地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン』を示し、主に市町村等の基礎自治体(以下「自治体」とよぶ)に対し、災害により支援を受け入れる場合と被災した自治体を支援する場合に備えておくよう求めている。このように、近年、防災政策の中でも特に注目されている取り組みの一つに、被災した自治体の応援と受援に関わる取り組みがある。一方、学術的にはこうした応援と受援に関する研究の多くは、主に事例研究に留まっており理論的には十分に行われているとはいえない。 山下は、2016年度および2017年度において、主に東日本大震災の被災自治体の応援と受援について、自治体の「レジリエンス」に着目した研究を行ってきた。2018年度は、これらの研究を踏まえながら、熊本地震における被災自治体の応援と受援に関する研究を実施する。災害に対するレジリエンス(弾力性)の観点から、震災の被災自治体の応援・受援の効果と課題について分析する。</p> <p>研究成果 (1) 主な実施事項と成果 熊本地震の被災自治体への応援と受援に関するデータや情報を主に文献調査を通じて収集した。文献調査の結果、熊本地震の被災自治体に対する人的な応援と受援が、東日本大震災と比べ、制度面、組織面では洗練されたとはいえるものの、多くの課題が残されているということが確認された。特に、熊本地震の被災地のうち、復旧・復興期に入った被災自治体では十分な人的支援が得られない自治体、あるいは必要とする専門職員の支援が得られていないなど、東日本大震災と同様の課題が確認された。 (2) 課題 計画で予定していたヒアリング調査が、山下の都合とヒアリングの対象として想定していた自治体との都合が調整できず、実施できなかった。文献調査を裏付ける情報として、被災した自治体職員のインタビューは必要であり、今後の課題である。</p>
<p>研究業績</p>	<p>・論文および著書 著者名・論文標題・雑誌名・査読の有無・巻・発行年・ページ数 ①論文：山下博之「地区防災計画制度の課題に関する一考察—地域防災におけるローカル・ガバナンスの観点から—」、『危機管理学研究』、査読あり、第3号、2019年3月予定</p> <p>・学会発表等 発表者名・発表標題・学会名・発表年月日・発表場所 ①学会におけるパネリスト：山下博之「地域防災・復興におけるローカルガバナンスの役割と課題」、2018年度 地区防災計画学会・日本大学危機管理学部共同シンポジウム『西日本豪雨等の教訓と地域防災力・災害復興活動』、2018年12月1日、日本大学三軒茶屋キャンパス</p> <p>・その他 *書評、雑誌投稿など 著書名・標題・掲載誌名・発表年月・発行所 *講演会、研究会等での講演・発表 発表者・発表年月・題目名・講演会等名 *社会貢献活動等 ①雑誌投稿：山下博之「災害に対する地方自治体組織のレジリエンス—確保の取り組みの現状と課題—」『インテリジェンス・レポート』2018年9月号、47～60頁2018年9月1日 ②講演会：山下博之「災害対応における官民連携の実効性の確保～組合による災害支援の備えとは～」『災害時応援協定のすすめに係る講習会』(主催：栃木県中小企業団体中央会)、2018年9月11日、栃木県自治会館303号室 ③講演会：山下博之「災害対応における民民連携の可能性を探る～災害からの早期復旧に寄与する災害時応援協定とは～」『災害時応援協定のすすめに係る講習会』(主催：栃木県中小企業団体中央会)、2018年11月20日、栃木県自治会館303号室 ④講演会：山下博之「人的支援と被災者支援業務」『災害マネジメント支援職員養成研修』(主催：岐阜県庁)、2019年3月19日、OKBふれあい会館</p>